

**平成 27 年度 国内需要安定化事業
夏キャンペーン P R ツール増刷業務 一般競争入札募集要綱**

1.件名

平成 2 7 年度国内需要安定化事業 夏キャンペーン P R ツール増刷業務

2.趣旨

この要綱は、沖縄県の委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下 O C V B）が実施する「平成 2 7 年度国内需要安定化事業 夏キャンペーン P R ツール増刷業務」について、一般競争入札にて委託業者を選定する為に必要な事項を定めたものとする。

3.委託内容

本一般競争入札（以下、競争入札）の委託業務内容については、別紙「委託仕様書」のとおりとする。

4.委託期間

委託期間は契約締結日の日から平成 27 年 10 月 30 日（金）迄とする。

5.入札参加資格

本競争入札参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- （１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に当該しないこと。
- （２）団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。
 - ①破産者で復権を得ない物
 - ②禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることが出来なくなるまでの者。
 - ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 5 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）
- （３）暴力団の構成員等の統制の下にない団体。
- （４）沖縄県内に本社、支店、営業所等を有し、自社内で本事業業務（編集、印刷業務）が実施できること。
- （５）過去に官公庁及び関係団体から受託した同様の事業内容の実績（財務規則第 100 条第 2 項第 3 号）を有すること。
- （６）本事業を運営するにあたっては、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することが出来る体制が整備されていること。

6.入札参加申込書（様式 1）の提出について

入札参加希望者は下記期日までに入札参加申込書（様式 1）に必要事項を記載後、原本を郵送または持ち込みにて O C V B へ提出しなければならない。

(1) 参加申込提出期限

平成 27 年 4 月 30 日 (木) 12 時 00 分まで

提出先：国内事業部国内プロモーション課 兼城・平良・高橋 宛

※提出期限日 (時間) までに提出のない企業の入札参加申込は受け付けない。

(2) 提出書類

入札参加申込書 様式 1

7.入札日

平成 27 年 5 月 12 日 (火) 10 時 00 分開始とする。

8.入札提出書類

提出書類は下記の通りとする。

(1) 入札書 様式 3

※入札者印は代表印 (丸印) のみ有効とする。

9.入札方法

上記書類を入札開始時間までに O C V B へ書類原本を持ちこみにて提出しなければならない。F A X、電子メールでの提出は一切受け付けない。また、代理の者が入札する場合は必ず委任状 (様式 4) を提出すること。

10.入札場所

沖縄産業支援センター 314 号室

11.入札初期掲載金額について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その切り捨てた金額) をもって落札金額とする。入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

12.落札者の決定について

(1) 有効な入札書を提出したものであって、O C V B 会計規定第 45 条に基づいて作成された予定価格の制限範囲内且つ最低金額以上の最低落札価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(2) 最低価格により受注者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められているときは、当該受注者の次に低い価格をもって入札したものを受注者とすることがある。

(3) 最低価格で同価格の入札者が 2 人以上ある場合は、直ちに当該入札者にくじ引きを引かせて決定するものとする。

(4) 開札をした場合において、競争入札加入者のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、3 回を限度とし、直ちに再度の入札を行う。3 回目の入札後、予定価格の制限に達した入札がない場合は、地方自治法令施行令第 167 条の 2 第 1 項号 8 号に基づき入札金額が予定価格に最も近い競争加入者と随意契約を結ぶものとする。

- (5) 入札をしたものは、入札後、この心得、仕様書等についての不知または不明を理由として、意義を申し立てることはできない。

13.質問

質問は下記期間内に質問書（様式 2）に記入し、メールにて行うこと。

質問受付期間：入札参加申込締切日～5月7日 17:00迄

問合せ先：国内事業部 国内プロモーション課 兼城・平良・高橋

14.入札が無効となる場合

以下の各号いずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 参加資格の無いものが入札した。
- (2) 同一業者が入札した 2 以上の入札
- (3) 入札書の記載事項に誤記載又は記入漏れがあるもの。
- (4) 見積明細書の記載に訂正があるもの。
- (5) 提出書類に代表印の無いもの。

15.業務再委託体制についての注意事項

- (1) 委託業務の全部を第三者に再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいう。以下同じ）してはならない。
- (2) 委託業務の一部を再委託する場合には、OCVBの承認を得なければならない。
- (3) 再委託する場合には、当該再委託に係る再委託先の行為について、OCVBに対して全ての責任を負う。
- (4) 再委託する場合には、本契約を遵守するために必要な事項について再委託先と書面で約定しなければならない。